

即戦力としての教員養成に向けた教職支援の取り組み (学校教育の変化に対応できる教員養成を目指して)

荒川 義弘^{*1}, 平松 正尚^{*2}

Supports and Trainings for Students to be Readily Competent Teachers (Aiming to Train Teachers Who Can Respond to Changes in School Education)

Yoshihiro ARAKAWA^{*1} and Masanao HIRAMATSU

^{*1} Organization for Fundamental Education

This paper reports on the efforts and results of the Teacher License Support Office, which supports students of the Fukui University of Technology who wish to become teachers. In 2015, the university started a three-faculty system consisting of the Faculty of Engineering, Environment and Information Studies, and Sports and Health Science. Besides the teacher's licenses for "Engineering" and "Information Science," students can now obtain teaching licenses in "Science" or "Health and Physical Education." In addition to the individual career counselling, we expanded the task of the Teacher License Support Office and started to provide lectures to prepare for teacher employment examinations coping with the recent trends in employment examinations. The attempt above resulted in successful under-graduation students who passed the public-school teacher employment examinations.

キーワード: 教員採用試験, 教職支援室

1. 緒 言

教員養成を目的とする国立の大学・学部は、質の高い教員を安定的に一定数養成するため、昭和41年には各都道府県に設置された。それぞれの大学には、教職を目指す学生の支援や現職教員への支援、さらにはカリキュラム開発、教育実践そして教育工学等に関する研究を行う、センターが設置された。

教員養成系学部を設置する福井大学では、昭和54年に「教育学部附属教育実践研究指導センター（現教育学部附属教育実践総合センター）」が設置された。当センターの職員数は専任教員・兼任教員合わせて16人で、教員採用試験対策講座の企画・運営や授業研究、カリキュラム開発、現職教員との共同研究そしてICTに関わる教育プログラム開発など幅広い分野で活動している。

他方金沢工業大学では、平成27年度に、教職を目指す学生のサポートと教職課程のスムーズな運営のため、教務課内に「教職支援室」が設置され、専任教員3人を配置し教員採用試験対策を中心に活動している。

福井工業大学（以下、本学）では、平成27（2015）年度から工学部・環境情報学部・スポーツ健康科学部の3学部体制になり、これまで取得できた「工業（高校）」「情報（高校）」に加えて、「理科（中学・高校）」、「保健体育（中学・高校）」のいずれかの教員免許状を、全学部で取得できるようになった。

* 原稿受付 2022年4月26日

^{*1} 基盤教育機構 講師

^{*2} 基盤教育機構 非常勤講師

E-mail: m-hiramatsu@fukui-ut.ac.jp

それに伴い、教職を目指す学生の増加が見込まれることから、学内に「教職支援室」を設置し、高等学校教員経験者を配置することで、将来教員を目指す学生のための指導や助言に努めてきた。

これまで行ってきた個別相談・指導に加え、令和3年度は、志望する学生を対象に教員採用試験対策講座（参加者7人）を開催し、近年の傾向や採用試験の変化に対応できるように指導を強化した。

今回は、これまでの取り組みとその成果について報告する。

なお「教職支援室」は、3学部5学科の各委員、基盤教育機構そして学務課からなる、教職支援部会が立案した計画に基づき活動している。

2. 教師という仕事の魅力の伝達

2.1 教職支援室の拡充

本学では、近年、現役で私立高校の教員採用試験合格者を何名か輩出していたが、公立学校の合格者はほとんどいなかった。多くの教員志望の学生にとって公立学校教員採用試験合格のハードルは高いものとなっていた。一次試験に合格できても二次試験で不合格となり、その結果採用されるまで臨時任用講師（常勤）としての数年間勤務する、といった事例が多かった。

3学部体制になり、中学、高校の理科や保健体育の教員免許状が所得できるようになったのを機に、教職支援室を充実させ、何とか現役で公立学校教員採用試験合格者を出すように努力を重ねてきた。

まず、図書の充実を図るため教員志望学生向けの月刊誌や学生の出身都道府県・政令指定都市の教員採用試験問題集を購入した。それらの図書を学習支援室の自学習室に配置し、いつでも学生が閲覧できる環境づくりを行った。

さらに、教職ガイダンスの際に、教員という仕事のやりがいと話したり、図書の配置状況を知らせたりするとともに、教職支援室において、教員採用試験に対する質問や相談を受け付けていることも伝えた。

教職支援室の利用者は、最初は実人数では数名にとどまっていたが、年を経るごとに、わずかではあるが増加してきている。

2.2 「教師」という仕事の魅力を伝える

教職支援室の利用者が徐々に増加している要因を考えると、教職ガイダンスでの説明のほかに、1年生の後期に開講される「教職論」の講義の存在が大きい。

この講義は、教員志望の学生が受講する、教職に関する最初の科目であるが、大きく分類すれば「教職の意義と教員の使命・資質」「教員の仕事と役割」「教員の研修と服務規程」「初等・中等教育と教員」「教員養成と教職課程」といった内容で構成されている。この科目を履修する中で、学生は教師という仕事の内容や教職に携わることの喜び、苦しさ、やりがい、魅力などを知り、自分自身が教職に向いているかなど、進路決定の判断材料にすることができる。また、年に数回外部講師を招いて、教師としての心構えや最近の教育現場の状況などを話していただくことで、学生が教師になりたいと思うような意識付けに役立っている。年間の具体的な指導計画については、以下のTable 1に記載する。令和3年度は、福井工業大学附属福井高等学校長と東京都公立高等学校長協会事務局長の講演を行った。今日の学校現場を熟知した講師の話は、教科書に掲載されている内容以上に新鮮で現実味があり、学生たちも真剣に耳を傾けていた。詳細はTable 2に記載する。

Table 1 「教職論」年間指導計画

回数	テーマ	授業内容・方法等
1	教職とは何か	公教育としての学校の誕生と「職業としての教職」の成立 法律から見た教職の範囲
2	教師像の成立と変遷	聖職論・労働者論・専門職の成立・変遷と現代の教師像 学習者にとっての理想の教師像
3	教職という仕事の基本的性格	教職の専門性とは何か、専門職としての教師の条件 社会・国家の発展への寄与と地域への貢献

4	教師になるための条件	大学における「教職課程」の履修・「教育実習」の体験・教師としての資質等の講義と学生による研究討議
5	教員の仕事	教育実践の本質と基本的構造・「教育実践」事例の研究討議 法的に見た教師の役割を実務経験から解説
6	カリキュラム（教育課程）	カリキュラムの創造・授業の創造・「カリキュラム」事例の研究 討議
7	学校経営と学級経営	学校経営・学級経営の理論・「学級経営」の実践事例の検討
8	生徒指導	生徒の問題行動への対応（「いじめ」・不登校・非行などへの対 応）・実践事例，実務経験をもとに解説
9	地域・保護者との連携	地域の結束力がなくなった現在，地域や保護者との連携の方法 を考え，ノートに整理
10	教育評価	教師の評価活動の基本理念，評価活動の実践事例
11	教育法規と教職論	憲法・教育基本法・学校教育法からみた教職論
12	教育組織の基本的構造	教育行政組織（教育委員会）と学校の連携，教育専門職組織論， チーム学校運営
13	教員としての教科担任以外の業務	教員の多岐にわたる業務の種類とその内容 実務経験をもとに解説
14	教員の研修	学校の校内研修・教育委員会等の校外研修・教職大学院等での 研修事例
15	教員のサービスおよび身分保障	教育公務員特例法からみた教員のサービス規定や身分保障
16	自分の教師像を描く	まとめ（教師としての自分を思い描く）

Table 2 教職特別講演

講師名	科目名	実施日	学年	受講者数	内容
佐々木栄秀先生 （福井工大附属福井 高等学校長）	教職論	令和3年11月8 日(月)9日(火)	1年	76人	教職に対する理解および自己の適性 や能力に対する洞察の必要性 ⁽¹⁾
	生徒・進 路指導論	令和3年11月5 日(金)	3年	46人	学校現場における生徒指導の場面や 指導のポイント ⁽²⁾
澤海富保先生（元東 京都立高等学校長）	教職論	令和3年11月29 日(月)30日(火)	1年	76人	教職を目指すために必要な基本的な 考えや心構え ⁽³⁾

3. 教員採用試験結果の推移

平成31年3月（平成30年度）に，3学部体制になって初めての卒業生を送り出したが，教員採用試験に限っていえば胸を張れるような結果ではなかった。私立高校の理科で1人，事務職員として1名が現役合格できたものの，公立学校では採用試験の一次試験合格者はなく，出身県等の臨時任用講師として採用され学生が3人という結果であった。

翌令和2年3月（令和元年度）は，教員採用試験受験者が前年同様6人いたが，公立学校採用試験では一次試験に1人合格した学生も二次試験では不合格となり，最終的には私立高等学校教員として保健体育2人が採用という結果となった。

4. 現役での公立学校教員採用試験合格を目指して

特に教科「工業」の担当として、これまでに多くの本学出身者が、全国各県の教員として活躍しているが、令和2年度以前は公立学校の教員採用試験には現役合格できなかった。その原因を考えると、まず受験者が少ないことが挙げられる。教員採用試験の日程は、近年少しずつ早まってはいるものの、一次試験が7月ごろに、2次試験が8月ごろに実施され、最終結果が出るのが早くて9月、場合によっては10月になる。一方民間企業では、3年生の終わりごろから入社試験を実施し、ゴールデンウィークごろには内定をもらうという状況にあり、教員採用試験の結果が出る前に内定企業から入社可否を問われる学生が、教員採用試験の結果を待ちきれずに企業に入社の意思を示すといったケースがみられる。

そのため、教師を目指す学生に対しては、民間企業への受験はせず教員採用試験のみに全力を傾ける指導が必要となる。

4.1 教員採用試験の分析と対策

平成29年に小中学校の学習指導要領が、平成30年に高等学校の学習指導要領がそれぞれ改訂され、それに伴い必然的に大学の教職科目でも、新学習指導要領に対応した内容の教育が求められるようになった。また、各都道府県や政令指定都市において、新教育課程説明会が開催され周知が図られた。

教員採用試験においても、改訂された内容を中心に出题される傾向が続き、近年では新学習指導要領にかなり踏み込んだ内容について問う自治体も出てきている。

また、各都道府県が策定している「教育推進計画」や「教育ビジョン」といった教育政策について、出题する傾向も続いている。

これらの出題に対応するため、問題の分析や予想を行い、予想問題の作成や指導に当たっている。

一方で、令和元年度入学生から新たな教職に関する科目が追加され、「総合的な学習の時間の指導法」「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」の内容が必修となり、学生の負担が大きくなってきている。

4.2 学校教育の変化に対応できる教員養成を目指して

ここ4~5年の間に、各自治体の教員採用試験の倍率が徐々に下がってきている。要因として考えられるのは、定年退職を含む退職教員の増加に伴う採用枠増と、教員という職業の過酷さから来る受験回避である。

そもそも教員には残業手当がなく、公立学校ではその見返りとして基本給が4%上乗せされているが、4%といえば基本給25万円が1万円の上乗せであり、一般企業の残業手当とは比べものにならないのが現状である。加えてモンスターペアレンツ、体罰、いじめといった問題が教育界には蔓延している。一方、企業の業績はここ数年右肩上がりの傾向で、このようなことから教員志望者が減少しているものと推測される。

本学においても、教員免許取得希望者、すなわち教職に関する科目の受講者は、学年が上がるにつれて減少し、4年生の「教育実習」「教職実践演習」の受講者は、1年生で「教職論」を選択した人数の半数以下になるというのが実態である。

教員免許取得希望者の多くは、将来何かの役に立ちそうだからと考え教職課程を選択するが、中には大学入学時から教員志望の学生も数名いる。数は少ないがこのような、強い教職志望の学生に的確なアドバイスをすることで、現役合格者数を増やすことは可能と考えている。「教職論」の講義では教科書だけでなく、マスコミ等で報道されている課題を用いて、感想やその解決方法について発表をさせる機会を設定することで、即戦力となる教員の養成を心掛けている。

また、個別に論文を添削したり、受験する自治体の教員採用試験の出题傾向を探り、面接の答え方を指導するなど、丁寧な指導を重ねるようにしてきた。

さらに令和3年度初めて「教員採用試験対策講座」を開催して、各都道府県の教員採用試験の出願状況や出題傾向、および教員採用試験受験対策について講義した。

こうしたことが実を結び、令和2年度は1名、令和3年度は4名の学生が現役で公立学校教員採用試験に合格できた。教員採用試験の結果についてはTable 3に記載する。

これからも、一人でも多くの現役合格者を出せるよう、工夫、努力していきたい。

即戦力としての教員養成に向けた教職支援の取り組み（学校教育の変化に対応できる教員養成を目指して）

Table 3 教員就職者数の推移（現役生）⁽⁴⁾

		平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
公立	採用							1	4
	講師		1	3	3	3	2	3	2
私立	採用	1				1	2	1	2
	講師				1	1			

5. 謝 辞

本報告に名前の掲載の許可をいただいた佐々木栄秀先生，澤海富保先生，及び教員就職者に関するデータをいただいた，福井工業大学キャリアセンターに対し，ここで感謝の意を述べさせていただきます。

6. 参考文献・引用文献

- (1) 佐々木栄秀，“教職論（特別講義）”，「教職論」第6回授業，福井工業大学（2021）
- (2) 佐々木栄秀，“生徒・進路指導論（特別講義）”，「生徒・進路指導論」第6回授業，福井工業大学（2021）
- (3) 澤海富保，“教職論演習”，「教職論」第9回授業，福井工業大学（2021）
- (4) 福井工業大学キャリアセンター，“卒業者の教員への就職状況”（2022）

（2022年8月4日受理）